

令和元年9月10日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原保育医療福祉専門学校福岡校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原保育医療福祉専門学校福岡校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日時

令和元年7月22日 14時00分～15時30分

2. 実施場所

大原保育医療福祉専門学校福岡校 10階1002番教室

3. 学校関係者評価委員

内尾 一美 氏 (佐田整形外科病院 事務部長)
志村 英生 氏 (福岡大学病院 臨床医学研究センター教授)
秋岡 美登恵 氏 (保健医療福祉大学 准教授)
堀 真由美 氏 (福岡県保育協会)
真野 素行 氏 (板付保育園 副園長)
賀戸 麻里子 氏 (福岡県介護福祉士会 副会長)
矢ヶ部 二郎 氏 (特別養護老人ホーム博多さくら園 副施設長)
松尾 由紀 氏 (社会医療法人青洲会介護老人保健施設青洲の里 看介護長)
南川 弘明 氏 (大原保育医療福祉専門学校福岡校 卒業生)

(事務局)

三好 康弘 (大原保育医療福祉専門学校福岡校 校長)
品川 勇治 (大原保育医療福祉専門学校福岡校 副校長)
藤田 隆之 (大原保育医療福祉専門学校福岡校 教務部長)

4. 重点目標報告

重点目標		現状・達成指標	具体的方策
1	「幸せな就職」を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実	今年度も継続して内定率は十分な成果を上げることが出来ている。学生個人の資質、適性、能力、属性を十分に考慮し、個人別に適した就職指導を実施すること、内定後の実態調査を行い、調査結果を精査の上、更なる満足度向上を図る。	就職活動が早期化されたこと、学生の社会常識・適性能力が低下傾向にあることから、入学直後から就職教育を実施している。社会常識を常に意識させ、学生から社会人へ早期の段階で成長させることで高い内定率を今後も維持する。また、PCP教育を通じて実学を学び、入社から2～3年後を想定した社会性を身に付け、即戦力となる人材を育成に取り組む。
2	資格取得率の向上と実践的な知識習得	資格取得実績は安定的に維持できている。教員は、常に最新の知識、実務の情報とあわせて、高い指導力、講義力を身に付け、合格実績の更なる向上を図る。	企業等と連携し組織的に教員研修を実施し、教員のスキルを向上させる。また、各学科における実践力の向上に引き続き取り組んでいく。
3	学生の地域貢献を通じた社会性の向上	校所在地自治体等、地域活動への参加により、近隣の方々に配慮した行動を身に付ける。また、ボランティア活動を推奨し、積極的に参加させる。	博多祇園山笠への参加や学校と関係する協会を通じた地域活動、ボランティア活動を実施している。今後も、地域活動、ボランティア活動を通して学生の社会性の向上を図る。博多祇園山笠への参加や学校と関係する協会を通じた地域活動、ボランティア活動を実施している。今後も、地域活動、ボランティア活動を通して学生の社会性の向上を図る。
4	学生満足度の向上について	各種資格試験、就職内定にとどまらず、学校生活の充実を図り満足度向上に努めている。	入学後イベント、クラブ活動、新春ボウリング大会、各学科にて開催される大小様々な催し物を開催している。
5	留学生増加に伴う地域の理解について	。日本語教員資格取得者を5名、学生管理職員1名配置し、増加する留学生に対応できる体制の構築を図る。	日頃の生活指導に加え、交通ルールのマナー指導、入国管理に関する指導等を一人一人管理している。

重点目標に対する意見助言	<ul style="list-style-type: none"> ・満足度を向上させるために、在校生の意見を吸い上げるシステムが必要で、例えば目安箱のような意見を収集する仕組みを作ると、学生の満足度が向上するのではないかと。 ・イベントの参加について、強制参加等で満足度が低い可能性があるため、イベントに参加する際の学生の意志の尊重や学校側の学生に対する意義付けをしっかりと行うと学生の満足度が上がるのではないかとのこと。 ・アンケートについては、卒業時点だけではなく、在学中にもアンケートを実施したほうが、状況が把握できるし在学中であれば改善もできるので回数を増やしたほうが良いのではないかとのこと。 ・入学時にグループワーク等を行い、人間関係、友人関係を構築できる取り組みを行えば満足度は上がるのではないかとのこと。 ・採用後1カ月後とその後アンケート継続してアンケートを実施しており、変化をみて判断しているため、学校でも入学時とその後のギャップをみれる仕組みが必要ではないかとのこと。
--------------	--

5. 学校関係者評価・意見

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	適正に運営されている。
6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。		

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	4. 重点目標項目を参照
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また実務経験者である専任教員や外部講師等に協力いただき、現在の医療・福祉現場に応じた実践的内容で実施することができている。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。 一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を实践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	14	資格・免許の取得率	80%	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（介護福祉士・保育士・医療事務など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	70%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業学年の現場実習において多くの病院・福祉施設から高い評価をいただき、現在の医療・福祉現場に応じた実践的内容で実施することができている。	4. 重点目標項目を参照
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い内定獲得とその時期も高いレベルを維持している。今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。	適正に運営されている。
		18	学生相談	70%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	4. 重点目標項目を参照

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運営し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。

自己評価：100%から0%の11段階で評価

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	60%	ボランティア活動は学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。